

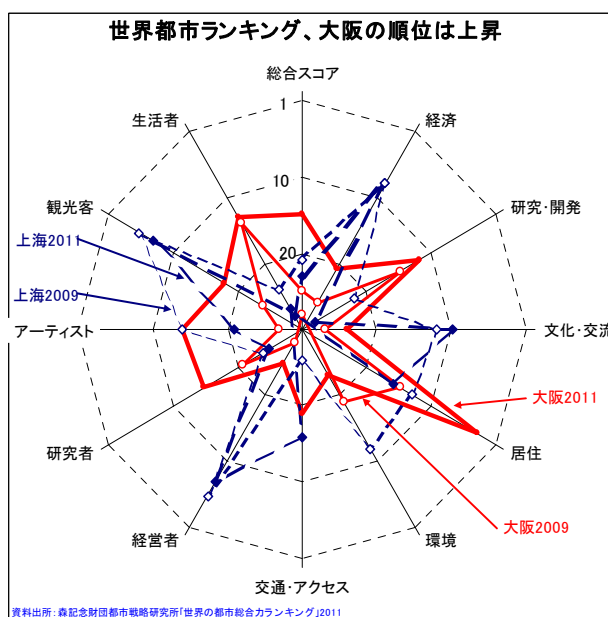
### ときは年末、思いは新年

人生の記憶に残るような社会的な出来事というものは、頻繁に起きるものではない。それが連続して起きたような1年が最後の月を迎える。多くの想定外の事が起こり、しかも、そのどれもに収束の目途が立っていない、との思いは新年を待たずに新たな決意を起こさせる。政情も経済も不安定なのは海外も同じだ。国内では、多くの人が足元に不確かさを感じ、平和や豊かさを享受している環境にはない。それでも、円は買われている。内外での感覚には隔たりがある。

原子力発電所での発電が止まる19日からは、関西電力管内で「節電」運動が始まる。夏場は5%しか達成できなかった削減目標値は10%以上に設定される。夏の節電は企業努力で達成できたが、冬場は家庭の協力が不可欠だ。節電が始まる師走に、2013年4月入社を目指す大学生の就職活動が「公式」に始まる。氷河期と呼ばれて久しい新卒就職だが、2012年入社組の場合には「内定辞退」者数が増えた。製造業ではその比率が33%にも達した(日本経済新聞社「採用状況調査」)。先行した中堅企業での内定者が、その後大手企業での内定を得て鞍替えする事例が増加しているという。製造業では、事業の構造そのものの安定度が失われつつある。新卒学生に限らず、全世代が選択に揺らぎを感じる理由には事欠かない。多くの人が、次の一手を決めかねつつ決断を下している。

産業にとっても個人にとっても、節電にせよ復興にせよ、その目標の達成が何のためであったのかを忘れずに持続的に取り組める仕組みが作れるのか否かが課題になってきた。大阪府・市のダブル選挙後の大阪には、そんな環境整備が期待されている。それが、阪神の明日にも繋がると思われるからだ。今年の師走は、新年のような心境で始まることだろう。

### 外から見た大阪は地位を高めている

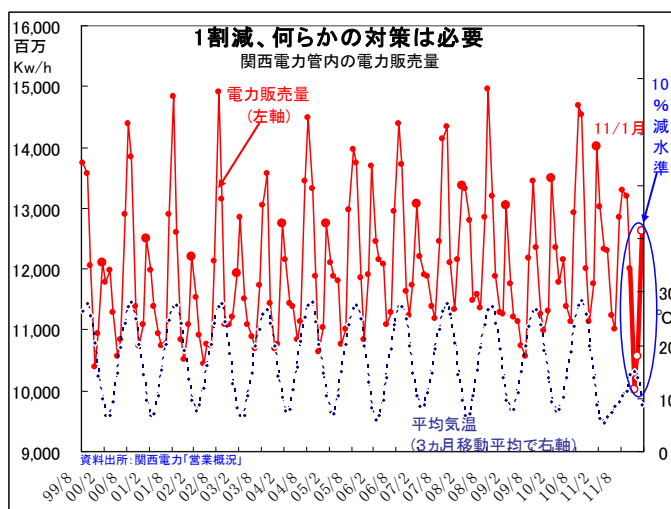


客観的に見れば、大阪への評価は高まりつつある。「世界の都市総合ランキング」(森記念財団都市戦略研究所調べ)の2011年版で大阪の総合順位は15位へと上昇した。2年前は25位だったので大きく改善された。評価項目で低下したのは「環境」くらいだ。環境の評価項目はエコロジー、汚染状況、自然環境だ。それにもかかわらず居住ス

コアは順位を上げた。就業環境、住居コスト、安全・安心、都市生活機能の諸点が評価されている。拡大途上の上海が、項目ごとに大きなバラツキがあるのと比較すれば、大阪は全体に均衡の取れた都市だとして評価されている。外部から見た都市としての世界比較で大阪が上位に食い込んできた。

### 内から見た大阪の問題点

総合力を高めたと評価されている大阪は、目先の難問を抱えている。その一つが電力問題だ。12月19日から始まる10%の節電運動は政府、自治体、電力会社が一体と

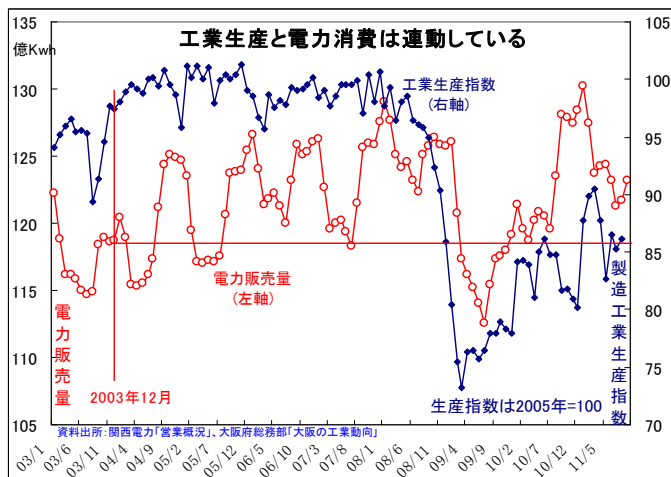


なって進められる。家庭と企業で、共通の目標数値が設定されている。関西電力が、昨年12月に販売した電力量は117億43百万kw/h。前年同月比3.8%増だった。12月の電力消費が、昨年実績から10%少ない水準に止どまった実績は過去10年

間にはなかった。この水準に最も近かったのは2003年12月の107億55百万kw/hだ。この時は、上旬の平均気温が高かったのと、景気後退で産業用需要が減少したというのが大きな減少要因になっていた。今年はラニーニャ効果による厳冬も予想されている。

### 回復を支えるのはエネルギー

過ぎた夏場に電力消費を抑制できたのは、産業界の協力が大きかったからだ。だが、

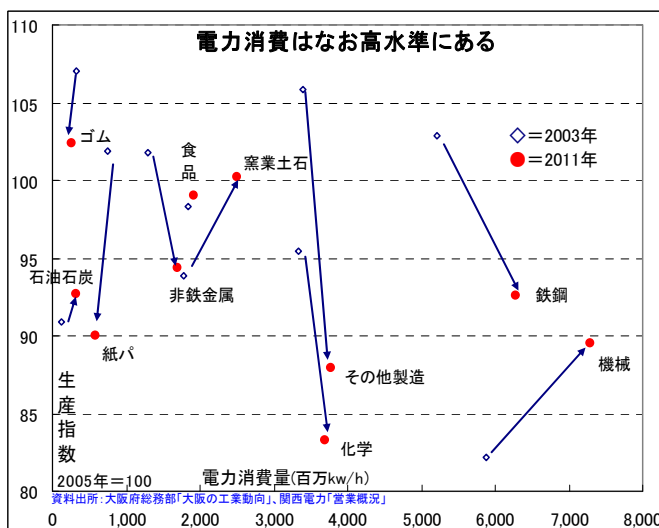


電力消費と生産力が連動している製造工業の場合、工夫による電力の消費抑制には限界がある。製造業の状況は、景気拡大途上にあつた2003年と似ている。いずれの時期も工業指数と電力販売量の相関が高まった。製造工業の生産指

数上昇は、電力需要の増加に直結している。足元の状況は、電力の安定拡大供給が期待される状況にある。そんな状況下での電力使用量抑制要請は、連続した作業が必要な現場や、機動的な生産シフトを要する事業者にとっては足枷となる可能性がある。

### 電力多消費産業は、大阪を代表する産業分野

大阪府下で、電力消費の規模が大きい産業の代表は機械、鉄鋼、その他製造、化学。

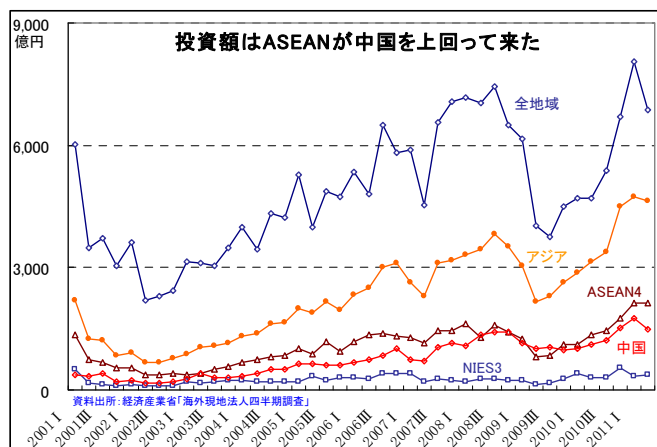


特に、筆頭の機械は大阪府の生産指数(工業指数の1～8月平均を2003年と2011年で比較している)で見ると2003年平均よりも水準を高めてきている。生産活動が拡大期に入り、電力消費量も増加方向にある。窯業・土石や食品、石油・石炭も同様な動きを見せている。競争力を有する産業を

維持して行くためには、電力の安定確保が欠かせないものであることが分かる。

### 投資が向かっている先

わが国全体で見れば、企業の海外投資は拡大方向にある。2009年に急減した、海外現地法人による有形固定資産の取得額は2010年から急速に復活し始めている。四半



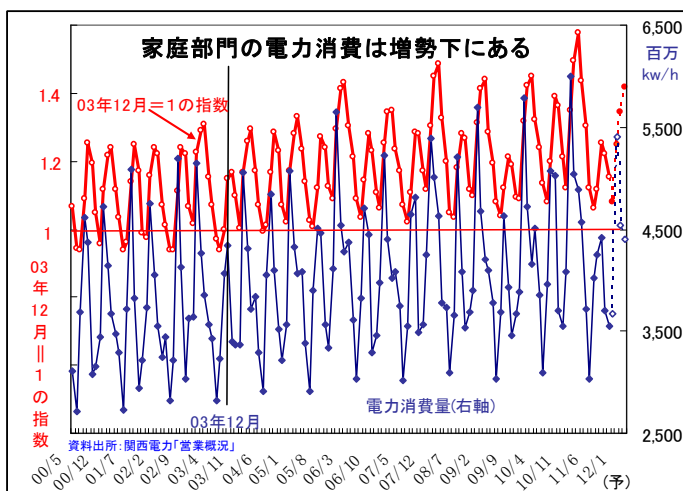
期ベースで見た投資額では今年の1～3月期に記録を更新した。これまで、海外での投資拡大を牽引してきたのはアジアで、その主力は中国(含香港)とASEAN4(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア)だった。2009年10

～12月期以降は安定的にASEAN4が中国を上回り始めている。増加速度も速まっている。日本企業のASEAN進出意欲は高い。大阪/兵庫地区では2008年を峠にして工場立地件数が減少してきている。2011年の1～6月実績で大阪府の立地件数は6件、1.2haだった。2008年の同期は22件、21haだった。兵庫県でも60件、53haから27件、

33haへと減少している(経済産業省「工場立地動向調査」)。国内は魅力が薄れてきている。

### 家庭部門の電力消費は増勢中

関西電力管内での電灯販売量は緩やかな増加を続けてきた。2003年水準と比較して

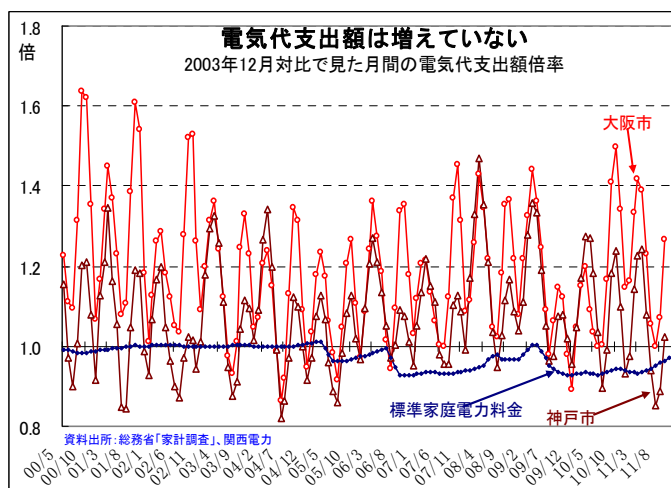


も増加傾向にある。前年実績から10%削減するとすれば、増加傾向下なので計画的な取り組みが不可欠だろう。電力不足が現実のものとなってきたとしても、生活拠点の移転を容易に行なえない家庭部門が、削減の数値目標を達成でき

るかどうかは分からない。削減目標をどのように担保していくのかは、エネルギーの安定供給を行なう上では大きな課題となってくる。

### 家庭は電力料金の比重を低下させた

家庭部門の電力使用量が増勢にある半面、電気代支出額は増加していない。大阪市、



神戸市の家計で見ると、支出額の節約姿勢は鮮明だ。この間の景気低迷が支出抑止を促進したようだ。同時に、電力料金が下がり、電力消費量増加を相殺していた。エネルギーの面で、家計にとっては円高効果が大きかった。円高環境下

で、コスト面からの消費抑制を家庭に迫るのは困難かも知れない。だが、目標達成には家庭部門の協力は不可欠だ。競争力ある都市を維持するためには、産業と生活者が融合した構造が必要だろう。(神保)

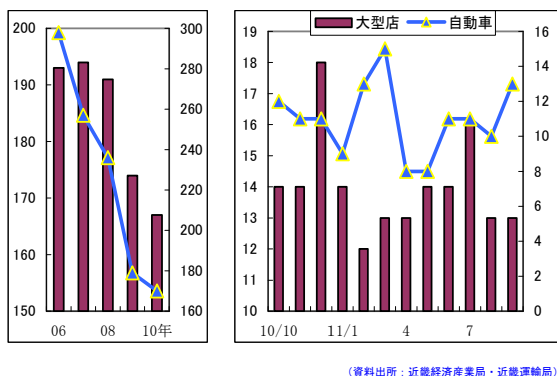
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年11月4日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

大阪府と全国 経済指標 (グラフは大阪府データ)

— [大阪府] 大型小売店販売額 6ヵ月連続増、産業用電力需要 3ヵ月連続減、企業倒産 減少、関空輸出 陰り —

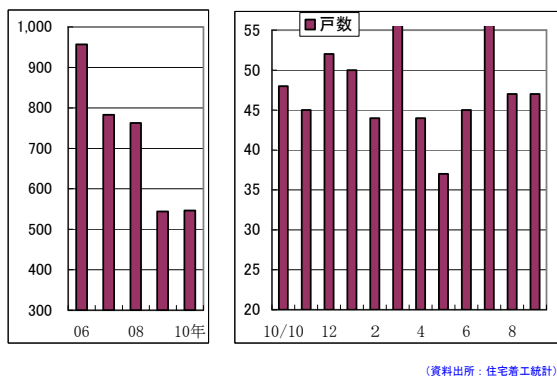
1. 大型小売店販売額 前年同月比 0.1%増。自動車登録台数 同比 22.2%減(新車同比 25.3%減)。(全国)新車 同比 1.7%増 13ヵ月ぶり増。
2. 新設住宅着工戸数 前年同月比 0.7%増 2ヵ月ぶり増。(全国)同比 10.8%減 6ヵ月ぶり減。
3. 8月工業生産指数 前年同月比 1.5%増 3ヵ月連続増。(全国)鉱工業生産指数 同比 3.1%減 7ヵ月連続減。
4. 有効求人倍率 0.66倍(前年9月 0.54)。(全国) 0.67倍(前年9月 0.55)、完全失業率 4.1%完全失業者 267万人。(季節調整値)
5. 公共工事 請負額 前年同月比 5.7%増。(全国)同比 3.3%増 2ヵ月連続増。(参考)東北地方 同比 7.7%増。
6. 企業倒産 件数 前年同月比 9.4%減、負債額 同比 94.1%増。(全国)件数 同比 10.2%減、負債額 同比 85.9%減。
7. 関空 輸出 前年同月比 6.1%減、輸入 同比 1.3%増。(全国)輸出 同比 2.4%増、輸入 同比 12.1%増 21ヵ月連続増。

[ 1. 個人消費 ] (棒グラフ 大型小売店(百貨店+スーパー)販売額 左側単位:百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位:千台)



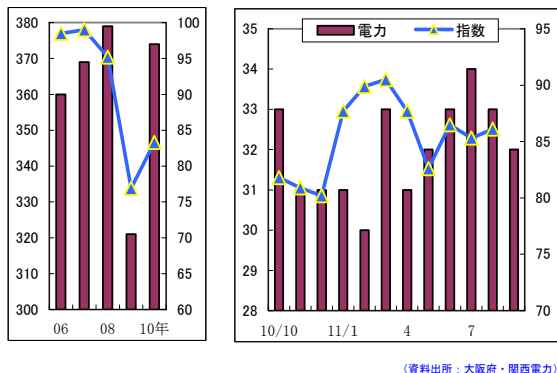
- ① 大阪府大型小売店販売額 1,274億円 前年同月比 0.1%増。  
(内) 百貨店 同比 3.9%増 スーパー 同比 3.1%減。  
1～9月 12,265億円 前年同期比 1.3%増。  
・自動車登録台数 13,083台 前年同月比 22.2%減。  
1～9月 97,796台 前年同期比 28.0%減。
- ② 全国大型小売店販売額 14,725億円 前年同月比 2.5%減。  
1～9月 142,597億円 前年同期比 0.3%増。  
・自動車登録台数 618千台 前年同月比 2.7%減。  
1～9月 4,812千台 前年同期比 14.8%減。

[ 2. 新設住宅着工戸数 ] (棒グラフ 戸数単位:百戸)



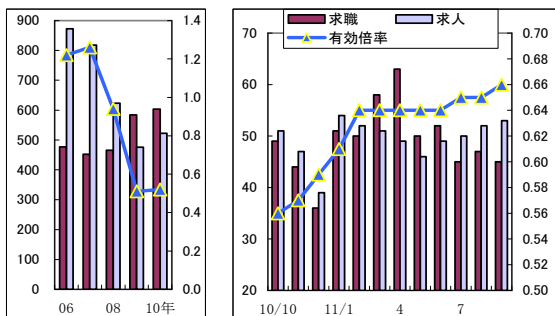
- ① 大阪府 新設住宅着工 4,704戸 前年同月比 0.7%増。  
1～9月 43,291戸 前年同期比 7.9%増。  
・1～9月 北大阪地域 9,080戸 前年同期比 7.3%減。  
泉州地域 7,664戸 同比 1.7%増。  
阪神地域 8,223戸 同比 8.5%減。
- ② 全国 64,206戸 前年同月比 10.8%減。  
1～9月 625千戸 前年同期比 5.2%増。  
・内、1～9月マンション着工 88千戸 同比 37.5%増。  
2010年 91千戸、2009年 77千戸、2008年 183千戸。

[ 3. 製造業 ] (棒グラフ 電力需要量 左側単位:億kwh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位:2005年=100)



- ① 大口産業用電力需要量 3,223百万kwh  
前年同月比 3.4%減。(3ヵ月連続減、7月 20ヵ月ぶり減)  
・1～9月 28,825百万kwh 前年同期比 3.0%増。
- ② ※8月大阪府工業生産指数 86.1 前年同月比 1.5%増。  
・鉄鋼 88.2 金属 83.8 一般機械 97.6 繊維 82.4
- ③ 全国鉱工業生産指数(2005年=100) 89.9  
前月比 4.0%減。(6ヵ月ぶり減)  
前年同月比 3.1%減。(7ヵ月連続減)

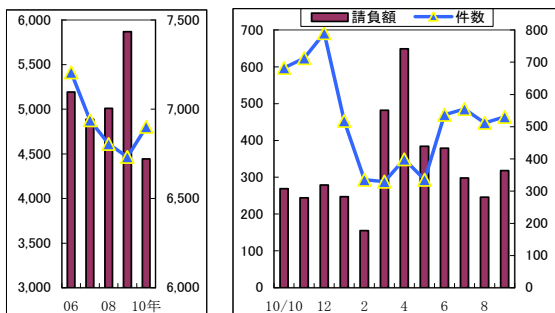
【4. 雇 用】（棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率）



(資料出所：大阪労働局)

- ① 大阪府有効求人倍率 0.66倍。(前年9月 0.54倍)
  - ・ 新規求人数 53千人 前年同月比 13.0%増。
  - ・ 新規求職者数 45千人 同比 9.9%減。
  - ・ 1～9月新規求人数 454千人 前年同期比 17.7%増。
  - ・ 新規求職者数 460千人 同比 3.0%減。
- ② 全国有効求人倍率 0.67倍。(前年9月 0.55倍)
  - ・ 東京 0.85 愛知 0.94 京都 0.67 兵庫 0.61 和歌山 0.70
  - ・ 完全失業率 4.1% 完全失業者数 267万人。(季節調整値)

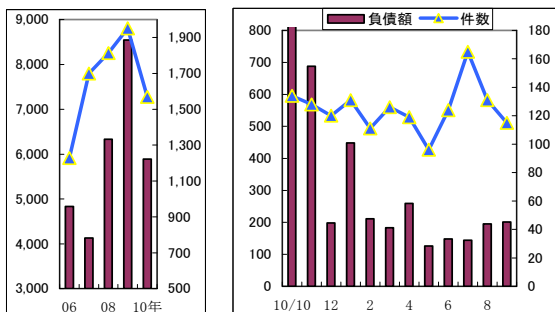
【5. 公共工事】（棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ右側単位：件数）



(資料出所：西日本建設業保証(株))

- ① 大阪府 530件 前年同月比 5.2%減。
    - ・ 請負額 318億円 同比 5.7%増。
    - ・ 1～9月 4,050件 前年同期比 14.1%減。
    - ・ 請負額 3,158億円 同比 13.5%減。
  - ② 全国 30,715件 前年同月比 2.4%減。
    - ・ 請負額 12,009億円 前年同月比 3.3%増。
    - ・ 1～9月 180,481件 前年同期比 5.0%減。
    - ・ 請負額 83,472億円 同比 5.4%減。
- ※請負額は、実際額の7割程度。

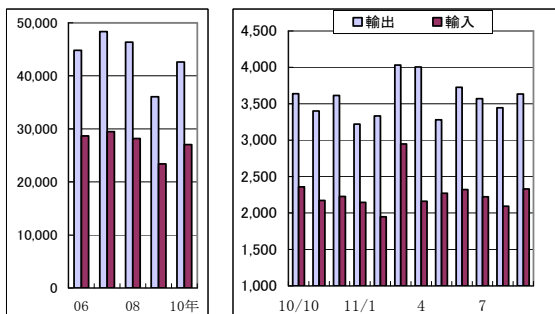
【6. 企業倒産】（棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数）



(資料出所：帝国データバンク)

- ① 大阪府 115件 前年同月比 9.4%減。
    - ・ 負債額 201億円 同比 94.1%増。
    - ・ 1～9月 1,118件 前年同期比 5.8%減。
    - ・ 負債額 1,915億円 同比 31.4%減。
  - ② 全国 847件 前年同月比 10.2%減。
    - ・ 負債額 1,929億円 同比 85.9%減。
    - ・ 1～9月 8,627件 前年同期比 2.1%減。
    - ・ 負債額 28,183億円 同比 52.6%減。(前年1月日航破綻)
- ※右グラフ 2010年10月負債額 2,208億円。

【7. 関空輸出入】（棒グラフ 単位：億円）



(資料出所：大阪税関)

- ① 関空 輸出 3,635億円 前年同月比 6.1%減。
  - ・ 仕向先 中国 909億 EU 519億 米国 414億円。
  - ・ 1～9月 32,249億円 前年同期比 0.9%増。
  - ・ 輸入 2,330億円 前年同月比 1.3%増。
  - ・ 1～9月 20,439億円 前年同期比 0.8%増。
- ② 全国 輸出 59,807億円 前年同月比 2.4%増。
  - ・ 1～9月輸出 492,339億円 前年同期比 1.8%減。
  - ・ 輸入 56,803億円 前年同月比 12.1%増。(21ヵ月連続増)
  - ・ 1～9月輸入 505,270億円 前年同期比 11.8%増。

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年11月4日までに民・官調査機関による各種刊物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行営業企画部06-6375-3614/木岡清徳、までお願いします。